

市政の動き

12月定例会報告
市長総括説明から

11月30日、令和4年度第6回豊岡市議会定例会が開会しました。

開会にあたり市長が総括説明を行い、新型コロナウイルス、物価高騰対策関連、当面する市政の諸課題および提出する市政の諸課題および提出した。その中から主な内容をお知らせします。

なお、市長総括説明の全文は、市ホームページをご覧ください。

新型コロナウイルス関連等

■ワクチン接種

現在は、オミクロン株対応ワクチンの接種と小児への接種を中心に実施しています。オミクロン株対応ワクチンについては集団接種で、小児については市内の小児科医院で個別接種により行っています。なお、生後6カ月から4歳までの乳幼児へのワクチン接種を実施する方針が国から示

されたため、12月4日から集団接種により行います。

■プレミアム付き商品券

「PREMIUM豊岡」

物価上昇等で厳しい状況にある市内経済および市民の家計を支援するため、1セット1万円、2千円分の買い物ができるプレミアム付き商品券を12万セット、額面にして14億4千万円分を発行しています。

なお、1人当たり5千円分の家計応援商品券を全市民に配付する「PREMIUM豊岡+（プラス）」については、11月30日から商品券の配送を開始しました。

安全に安心して暮らせるまち

■健康福祉センターのあり方

豊岡健康福祉センターについては、行政財産として継続使用することを決定しましたが、他地域の健康福祉センターについては、有効な活用策を引き続き検討することとしていました。その結果、日高、出石健康福祉センターについては、使用団体により部屋がほぼ埋まっていること、また、

市民健診・市委託事業等での利用や貸館としての利用が多いことなどから、福祉活動の拠点として活用し、引き続き行政財産とすることが適切であると判断しました。両センターについては指定管理者の更新を行うため、指定議案を今議会に提出しています。

また、城崎、竹野、但東健康福祉センターについては、空き室が多い現状ですが、指定管理期間を2年間延長し、その間に有効な活用策を検討したいと考えています。

■豊岡西デイサービスセンターの廃止

当該センターは、近年の収支状況の悪化や慢性的な人材不足等により、3月末で事業を廃止する意向を示されました。これに伴い、10月26日、社会福祉協議会から市へ「3月末をもって事業を廃止し、物件を無償で現状のまま返還したい」との申出書が提出されました。当時締結した契約書および覚書の条項を踏まえて検討した結果、現在の建物に価値が認められ、また立地場所も良いことから、建

物の再利用も可能であると判断し、無償で現状のまま返還していただくことにしました。

持続可能な「力」を高めるまち

■豊岡農業スクール

新規就農者の育成を目的として2013年度に開校した農業スクールの卒業生は、市内で就農し、水稲、野菜、畜産、果樹などの分野で活躍しています。

しかしながら、農業従事者の高齢化と後継者不足は依然として深刻です。このままでは市内の農地の多くが継承困難となり、荒廃化する恐れがあります。そこで、23年度から32年度までの10年間を農業スクールの第2期と位置付け、引き続き事業を実施したいと考えます。

■除雪機整備事業補助金

市が行う除雪路線以外は、地域内の助け合いによって対応いただいています。特に雪の多い地区では、除雪機の購入費用など多くの支出が求められています。2012年度から暫定的に「除雪機緊急整

備事業補助金」を設け対応していましたが、昨年度の大雪の影響もあり、除雪機の購入や更新の要望を多く受けたことから、来年度以降の除雪機取得のための除雪機整備事業補助金を設けたいと考えます。

未来を拓く人を育むまち

■幼児教育・保育・放課後

児童あり方計画の進捗状況

来年度4月、新田、中筋、神美幼稚園とアートチャイルドケア豊岡こうのとり保育園を統合し、私立認定こども園に移行します。さらに、豊岡めぐみと豊岡ひかり幼稚園を統合し、豊岡幼稚園を開園します。高橋と合橋認定こども園についても、10月、統合準備委員会から統合に必要な調整結果について報告があり、教育委員会会議において確認されましたので、予定どおり来年4月に統合します。田鶴野幼稚園については、計画どおり今年度末で閉園します。放課後児童クラブについては、来年4月、豊岡第2放課後児童クラブを豊岡小学校内に移転します。また、小学校の統合に合わせ、静修と高橋

放課後児童クラブを今年度末に廃止することとしています。

■小中学校適正規模・適正配置計画の進捗状況

八代小学校の小規模特認校の検討については、保護者との意見交換や地区への説明会を経て、現在、制度を導入するとした場合の具体的な実施計画を地区において検討いただいています。この計画について精査した上で、教育委員会により最終的な判断がなされます。

竹野地域での施設一体型小中一貫校の再編・整備については、保護者や地区への説明会において、おおむね反対意見はありませんでした。今後、開設準備委員会が設置され、関係者との協議が進んでいきます。寺坂小学校については、2024年度に福住小学校と再編する計画としており、保護者や地区との協議が進んでいます。また今後、小坂と小野小学校の再編に係る説明会や豊岡小学校の分散進学の解消に係る協議を行う予定となっています。

なお、来年4月に統合する

「合橋と高橋小学校」および「日高と静修小学校」については、それぞれの統合準備委員会から統合に必要な調整結果が報告され、教育委員会会議において確認されました。

人生を楽しむお互いを支え合うまち

■地域コミュニティ組織との意見交換会

私が各地域の実情を直接聞き、地域が抱える課題を把握するため、また、昨年度実施した「支えあう地域のしくみ」を考えるアンケートの結果を報告し、今後の地域づくりについて考える機会とするため、6月から各地域コミュニティ組織との意見交換会を実施しました。11月28日時点で、28組織・625人の方に参加いただきました。

意見交換会では、各地域の特徴や取組みについてお聞きすることができたとともに、交通弱者対応や買い物支援、高齢者への声掛け、耕作放棄地の解消、空き家対策などの課題について実感することができました。各地域が抱える課題は、同じ分野であっても

内容がそれぞれ異なっており、各地域の実情に合わせた支援や協働による取組みが必要であることを再認識しました。

市政の運営

■2023年度の市の組織

市役所の限られた経営資源を効果的に活用して市民の暮らしを支えるため、また、「市民目線に立った行政」とするため、組織を大きく改編したいと考えています。

主な内容としては、現在の「政策調整部」を「行政管理部」に改称し、秘書、広報、財政および公有財産等に関する事項を所管します。トップマネジメントを補佐する機能を強化するため「デジタルトランスフォーメーション推進部」に市政の総合的企画および調整等に関する事項を移管します。また、新たに「危機管理部」を設置します。さらに、市民の生活・暮らしに関する業務を所管する「くらし創造部」、「市民部」を新設します。「くらし創造部」では、地域づくり施策、ジェンダーギャップの解消、環境保全、コウノトリ施策を、「市民部」では、戸籍、

国民年金、市税等に関する事項を所管し、併せて、住民異動に伴う諸手続きについてできる限り一つの窓口で完結できるように体制を整えます。妊娠・出産から子ども・子育てに関する支援までを一体的に推進し、子育て支援総合拠点

を効果的に機能させるため「子ども未来部」を新設し、健康福祉部、教育委員会の一部業務を移管します。観光と文化・スポーツを一体的に推進するため、新たに「観光文化部」を設置し、経済施策、農業、林業および水産業に関する事項は、新たに設置する「産業経済部」が所管します。

なお、「教育委員会」に関しては、地域コミュニティ振興部が所掌する社会教育、図書館、青少年センターに関する事項を教育委員会へ移管し、こども未来部の創設に伴い、教育委員会の一部業務をこども未来部へ移管します。

■職員の定年引上げ

平均寿命の伸長や少子高齢化の進展を踏まえ、知識、技術、経験等を持つ高齢期の職員に最大限活躍してもらう

ため、国家公務員の定年が2023年4月から段階的に65歳まで引き上げられます。併せて、管理監督職勤務上限年齢による降任「役職定年制度」や、定年前再任用短時間勤務制度などが設けられます。地方公務員の定年についても、国家公務員の定年を基準として条例で定めることとされており、国家公務員の制度に準じて必要な措置を講ずるため、今議会に係る条例の改正案を提出しています。

■マイナンバーカードの取得促進

7月から9月にかけて、アイティおよび各振興局等にマイナンバーカード臨時申請窓口を開設し、積極的な周知を行いました。今後、さらなる取得率の向上を図るため、市内の携帯電話ショップが常設しているマイナンバーカードの申請受付窓口や大規模商業施設等設置する臨時窓口について、積極的に周知します。また、簡易郵便局を除く市内26カ所の郵便局で申請を受け付けていただく準備を進めます。